

<調査報告>

東日本大震災・現地調査の軌跡

—生活再建・コミュニティ再興の災害社会学の石巻市小浜との出会い（覚書）—

大矢根淳¹

**A Part of Fieldnotes on the Great East Japan Earthquake (3.11):
A First Step for Making a ‘Rapport’ in a Research Field ‘Kobuchi-Hama’
in Post Disaster Housing-Community Reconstruction Research**

OYANE, Jun

要旨：東日本大震災が発生して、災害社会学（生活再建・コミュニティ再興）を専らとする筆者は、過去三度の津波被災（1896明治大海嘯／1933昭和三陸地震津波／1960チリ地震津波）からの復興を精査した先行研究をこの機に再読し、この度の被災地（宮城県石巻市小浜（牡鹿半島））踏査で出会った一軒A宅が、昭和戦中に著された名著・先行研究の対象宅と同一であった偶然に触れることとなった。復興（シナリオ）は当該地域社会の生活履歴の「言葉」で紡ぎ出される地域アイデンティティ再構築過（課）程であるべきであるから、浜の今震災復興を考える際には、まずは被災前の浜の生業・諸社会関係が精査されなくてはならないと筆者は考える。そうした視点で取り組む災害社会学的研究の現地調査記録の端緒をここでは記しておくこととする。したがって本稿では、発災から8カ月（2011年11月現在）の筆者のフィールドとの交流と調査企画の構想過程を開示することとなる。具体的には、発災・揺れを体感したその時、身近な生活・研究環境整備の過程、調査研究グループの創設、現地調査の継続・展開のなかでのインフォーマントとの出会い、古典との再会までを記しておくこととする。

キーワード：生活再建、コミュニティ再興、地域アイデンティティ再構築、小浜

はじめに

2011年3月11日に東日本大震災が発生して、（これが刊行される頃は）1年が経過することとなる。災害社会学を専らにする者として、この事象にいかに取り組んで来たか、ここに覚書として記しておきたい。なお、本稿ではこの1年弱（3月の発災から11月中旬まで8カ月）の記録を掲載することとし、現時点11月初旬での調査研究の一つの成果としては、10月9日（日）に開催された日本災害復興学会「仮設住宅・生活再建」分科会¹の報告内容、またもう一つの成果として、地域社会学的被災地復興研究を志す一学徒として今回、幸運にも出会ったフィールドとインフォーマントについては、年度内に別稿¹)で著すこととする。そこでは紙幅の都合で、今年度の現地調査・視察の経緯を記すことができない。被災現地で感得したこと、貴重な出会い、それらの積み重ね・組み合わせがベースとなって、先行研究を再読する視角が調整されて、研究企画が練られて来た。そのプロセスを明示しておくことが必要と考え、被災地調査の履

歴をまとめた。本稿は今年度著される別稿のプロローグあるいは注釈の一部となる。

したがって本稿では、前半で筆者自身の震災対応・研究展開の概略を示し、後半で発災から8カ月ほどの間の被災現地との交流の履歴を提示しておくこととする。

1. 震災と向き合った一年(平成23年度)の記録

1-1 2011年3月11日（金）午後3時頃

あのゆったりと不気味な長い、そして繰り返す相当の強さの揺れを筆者は東京都大島のある喫茶店で体験した。法政大学・堀川三郎教授との共同研究「大島・元町大火災の復興過程の記憶と政策—災害社会学と環境社会学の接点を求めて—」で大島に滞在していて、福祉作業所付設の喫茶店でフィールドノートを手繰って打ち合わせをしている時であった。その模様を一部記した書簡を再掲²)してみたい。

…この時、私は、東京都大島の元町にある福祉作業所に付設された喫茶店で、調査研究仲間とフィールドノートの整理をしていたところでした。かなり大きな揺れが長く、しかも、緩急繰り返し続きました。幸い喫茶店内での被害はありませんでした。数分後には、街中にサイレンが鳴り響き、これは

受稿日2011年11月12日 受理日2011年12月16日

1 専修大学人間科学部社会学科 (Department of Sociology, Senshu University)

しばらく鳴り続けました。大津波警報です。ただならぬ雰囲気を感じつつも、しかしながら大島・元町ではみな、整然と黙々と必要不可欠の作業を続けています。小学生達も足早に帰路を急いでいます。あまりにも整然と！

1965（昭和40）年1月11日、おりからの強風の中、一軒の火災が延焼して街を焼き尽くしました。大島元町大火といわれる大災害です。年度内に復興都市計画事業が被せられて、復興事業が展開されました。あれからもうすぐ50年。3～4世代を重ねるに至り、元町の街と生活があの大災害・復興の上にかに重ねられてきているのか、この数年、詳細なインタビュー調査を実施しているところでした。

1986（昭和61）年11月、大島・三原山が噴火して、1万人の全島避難が行われ、当時大学院生だった私の通う大学キャンパスの近く・港区スポーツセンターにも多くの島民が避難してきて寝起きしていました。まだ、災害ボランティアということばもない時代でしたが、こういう研究をしていた私は、この避難所をたずね、避難している皆さんと、ただただ世間話をしたり子ども達とじゃれ合ったりしていただけでしたが、今、考えると、無駄ではないコミュニケーションだったのかなあ、と思います。

この全島避難の経験があったことが奏功しました。この度の地震・大津波警報に際しても、その対応は実に落ち着いたキビキビとしたものでした。

警報を耳にして港の様子を見に行く者などありません。十分にその危険性やそうした行為の迷惑さを知っているからです。昨晚からの強風で、朝から埠頭には3～4mの波がかぶっていました。この波浪で、今日は島外から客船が着かないことが朝からわかっていましたので、島から帰れない観光客も、もう落ち着いていました。大津波警報が出ると、各宿泊施設や観光施設では直ぐに説明・誘導が行われましたので、我々も皆、度重なる余震に不安を感じるものの、島民の落ち着きをまのあたりにして心が落ち着いていきました。

観光客は島から帰れないこととなりました。これは、昨晚からの強風波浪による客船欠航のためでした。これに大津波警報が被さり、いよいよ島を出ることが難しくなってきました。そこで直ぐに二つの手が打たれます。一つは、観光協会が全宿泊施設に一斉に打診して、「一泊二食5,000円、帰れるまで」を策定し、延泊希望者を募ります。もちろん「この値段ですから、夜ご飯はカレーライスですよ、舟盛りは無理ですからね」とやんわりとユーモアを交えて。もう一つは、波浪・津波で船（着岸）はダメでも飛行機なら大丈夫、という積年の島の生活経験がありますから、すぐに、翌日以降の飛行機を大型のジェット機に替えて回してもらおうようにANAと交渉です。翌日はこれも実現しました。

ということで、私たち一行も、翌日昼には羽田空港に戻ることができました。

そして余震、津波、原発の状況に右往左往しながら、しかしながらできることを何とか一つでもしていきたいと思い、私自身は、日本災害復興学会の面々と微力ながら活動を続けているところ です。

翌日には増席便で帰京できた筆者は、その足で大学に向かった（自宅・家族の安否確認は、当日中に済ませてあった。一度帰宅すると交通の便の不安があったので、空港から大学に直行した）。キャンパスの校舎はどれも無事のようにだが、自分の研究室・4号館5階に達したとたん、我が目を疑った。研究室前の実習室には、飛び散らなかった大型本棚や書籍の山が、そして、研究室扉は開かず、どうにか開けてみると、壁に固定してあったはずの本棚が飛び交っていて床に書籍が散乱している。もし、揺れの最中にここにいたら、屋内収容物転倒の犠牲者となっていたに違いないと痛感。後日知ることとなるが、キャンパス内の隣の校舎（3号館）は、さらに被害がひどく、結局、取り壊しとなってしまった。東北地方から見れば東京からさらに遠方の神奈川県でも、校舎取り壊しに至る被害が出ていたこととなる（警視庁緊急災害警備本部発表11/10現在では、建物被害は神奈川県では全壊0、半壊38ということになっている）。東京の飛び地のような位置にあるさらに西方の町田市でも、スーパーが崩壊して死者が出ていた。

1-2 北京・中国地震局／大学院大学とアルメニア大震災（1988）の長期復興過程研究

中国社会研究³⁾の共同研究仲間の一人の中国人男性は現在、東京で中国ビジネスのコンサルタント会社を経営しているのであるが、彼からは、多くの中国人従業員が休暇を取って帰国あるいは関西へ自主避難してしまって仕事にならないとの悲鳴、今後の見通し（放射線被害）についてのアドバイスを求める声が連日届けられた。そんななか、中国・北京の中国地震局に勤める友人研究者からメールが届いており、今震災の現状の説明に来て欲しいとのこと。メディアを通じて入手できる日本政府の対応が全く理解（信頼）できない、何が起きているのか全く分からない、ということで、筆者にオファーが舞い込んだ。中国では原発の立地・耐震安全性に関しては、地質・地盤を精査することとなっている地震局が一義的にその責を負うこととなっている。日本の原発事故対応システム（どこがどのような権限・責任、機能を保持するのか）についてその概要を知りたいとのこと。2008四川大地震の後、中国では毎年、中国科学技術発展戦略研究院（CASTED）で復興に関する定量的な社会調査を実施していて、筆者もそこに招聘されて復興研究の知見を報告⁴⁾したことがありこれが縁で、それと合わせて当時から、筆者は日本の原子力総合防災訓練の評価委員を

仰せつかったことも中国地震局にはすでに伝わっていて、また震災の直前の3月2日には「アジアにおける被曝医療に関するワークショップ」で筆者が報告⁵⁾していたこともリサーチされていて、それらの概要をとりまとめて報告して欲しいとのことだった。

中国地震局での報告⁶⁾の前々日には、筆者の訪中に合わせて、北京にある大学院大学・北京日本学研究中心においても、今震災の概要を報告する機会を用意してくれた⁷⁾。中国の新学期・3月に日本への国費留学を控えた大学院生達が皆、不安に駆られているという。この時期、日本のメディアはほぼ全てが震災報道に特化されていて、あらゆる憶測を帯びた情報・俗説が発信されていた。災害研究を専らにする一学徒として、東北地方のいくつかの地は、20年来の復興・防災研究の対象地でもあった⁸⁾ので、一刻も早くその地を踏みしめ旧知のインフォーマント、研究仲間に出たい思いで一杯であったが、あまりにも不正確な情報が蔓延していることと、それでも緊急対応にかかわるNPO、NGO仲間達が、いわば決死の形相で彼の地に突入していく旨の連絡を受け取るにつけ⁹⁾、復旧・復興から防災（事前復興）を専らとする筆者にとって、今なすべきことは何か、混沌とした頭の中で考え続けた。

専修大学は例年、3月22日が武道館における卒業式であるが、それが会場利用・交通状況（余震+計画停電）の点で難しいと判断されて、会場が生田キャンパスのアトリウムに変更されての証書授与式となったので、筆者もそこでの証書授与に参加して、その日の内に成田から北京に向けて発った。

そして北京から帰国して翌日にはアルメニアに飛んだ。これは前年度から企画されていた震災復興国際比較調査¹⁰⁾の一環で、1988年12月に発生したアルメニア地震（死者2万5,000人＝20世紀の世界三大震災の一つ）の長期復興過程について、被災者にインタビューすることが目的だった。JICA現地職員のアルメニア人パートナーからも、東日本大震災へのお見舞いの言葉とともに、過去に同規模の犠牲者を出した大震災を経験した地に、今震災の状況を伝えて欲しいと重ねて依頼されたこともあり、北京から帰国した翌日には、成田からモスクワ経由でアルメニアに飛ぶこととした。アルメニアは恐らく日本の人々にはあまり馴染みがない国ではないかと思う。隣国のトルコはたいへんな親日国であることからよく知られているが、トルコによる大虐殺（1915年頃）を国の記念日に設定して語り継いでいるアルメニアのことは、日本ではあまり知られていない。複雑な国際関係・歴史



写真1 アルメニア被災地の避難小屋（貨車を改造）



写真2 アルメニア・もうすぐ25年目を迎える仮設住宅

のなかで、困苦に満ちた復興過程を歩んでいる国だ。詳細は別稿に譲ることとするが、ここでも各所で手厚くお見舞いの言葉を寄せられ、同情の涙を流す人々と手を握り合った。「2013年の震災25周年までには、仮設住宅を完備する」と聞いて、一瞬、耳を疑った。が、辺りを凝視してみると、貨車やバスを改造して住んでいる世帯がまだまだ多く目につく（写真1）。その横には全世界からの援助で立派に造られた復興公営住宅街が建ち並ぶ。日本でおなじみのプレハブの仮設住宅も20余年を経てかなり痛んでいるが、それでもそこに住み続けられる世帯はまだ恵まれたほうだという（写真2）。当局ではあと2年で被災者全員分の仮設住宅を完備する、と言っていた。

1-3 「地震酔い」・支点の定まらない心もちでの新学期準備

思い起こしてみると、この焦燥感、興奮、支点の定まらない心もち¹¹⁾は、1995阪神・淡路大震災の時と同じではないかと思い出した。あの時は、在京のシンクタンクで仕事に就いていて、震災当日の第4回日米都市防災会議（@大阪）に出席しているボスに渡す資料を連日遅くまで作っていて、したがってあの早朝はもちろん熟睡で、リアルタイムで震災は知らなかった。出勤してテレビで見た惨状に言葉を失い、いっこうに連絡のつかない（当時はまだメールや携帯電話は普及していなかった）ボス達を心配しながら、仕事など手に着かず研究員みな

テレビに釘付けとなっていた。幸いボス達は皆、早朝は大阪のホテルにいて無事で、直後に現地緊急調査に繰り出したそうである。あの時の心持ちと似ていた。計画（輪番）停電で不規則なダイヤの電車の吊革につかまりながら、気がつくと被災地に思いをめぐらし不覚にも涙ぐんでいる自分を見出したものであるが、端から見れば異様な姿だったかも知れない。今回は直接揺れを体感したこともあってか、しばらく「地震酔い」にも悩まされた。

3月一杯は中国・アルメニア訪問に費やし、4月に入ってから、新学期開始に向けての諸々の準備が始まった。新学期開始は2週間ほど遅らされGW前に初講が行われることとなり、スケジュールの把握が可能となってきたので、4月中旬に初めて被災地に赴くこととなった（被災地調査の記録は「2.現地踏査記録」にて詳述する）。その間、日本災害復興学会メンバー間で連絡を取り合うことから情報交換・一次分析を始めた。

1-4 各種研究（実践）組織の立ち上げ・参画

①日本災害復興学会

被災後の生活再建・コミュニティ再興を主眼とする災害社会学を専らにする筆者にとってはメイン学会であり理事（学会大会担当）を仰せつかっている日本災害復興学会では、4月8日「第1回 東日本大震災復興支援研究会（東京）」が開催された。ここではまず、防災科学研究所・佐藤隆雄客員研究員が岩手県住田町の木造仮設住宅の建設企画を紹介した。これが先例より高価となる（プレハブではあるが、合板ではなく地元の杉板（親しみ・暖かさ/地産地消/雇用創出）である）ことから、建設主体の町行政サイドから発せられる経費負担軽減を求める声が県行政になかなか認められない実情を厳しく告発され、ここに参加していた国会議員秘書である学会員が翌日すぐに議員に国会でこの点を質問させて、こうした被災地間協働の取り組みを議場で認めさせることにつながった。日本災害復興学会では、阪神・淡路大震災以降、各地の復興現場に参加している研究者の多くの経験が蓄積されていることに加えて、そうした面々の中には今震災で古里が被災していて家族・親族の安否確認、緊急支援の延長で現地に踏みとどまって情報発信を続けている者も多く、上述のような緊急を要する諸課題が、その解決に向けたルートを保持する者の集う場でタイムリーに議論されていくこととなる。こうした同学会の動きは、復興支援本部の開設、1049文字の提言¹²⁾等々として展開をみている。

②地域社会と危機管理研究所¹³⁾

筆者が四半世紀にわたって参加している早稲田大学・社会科学的災害研究グループがある。現在は、「地域社会と危機管理研究所」として組織化されており、東日本大震災に際しては、キャンパス内一教室をあてて開設された「文学学術院東日本大震災復興支援情報コーナー（ERESUS）¹⁴⁾」と連動しつつ情報収集して、それらを開示するとともに定例研究会を開催している。追悼イベント「鎮魂—そして半歩の歩み」（2011/4/11）でキックオフして、「ランチョン・ミーティング」、「まちの記憶（研究会）」、「写真・音声・映像展」などを開催している。特に気仙沼、いわき、大船渡に関するレポートは厚い。筆者は、以下の③④で詳述する石巻の被災・復旧～復興に関する事例報告をこの場で重ねている。

③専大・社会知性開発研究センター「社会関係資本研究センター（絆プロジェクト）」

本務校では、文科省の私大戦略的研究基盤形成支援事業として展開する社会関係資本研究センターが、東日本大震災を受けて、学内通称“絆プロジェクト”を発足させた。これは次の④に詳述する同一法人校・石巻専修大学の各プロジェクトともジョイントして企画・実施されることとなった。専修大学サイドでは、2011年6月7日（火）、講師に木村拓郎氏¹⁵⁾を招き、筆者が解題を行って、「東日本大震災の被災の実像と復興に向けた舵取りについて～これまで被災地・被災者と築き上げてきた復興事例にもとづく新たなチャレンジ～」と題する研究会を開催し、ここで今震災の復興に関する基本的な枠組みを把握したところで、7月16日（土）、平成23年度シンポジウム「復旧・復興・再生への“絆と連携”」を開催した。ここには、亀山紘・石巻市長、坂田隆・石巻専修大学長、大西隆・東日本大震災復興構想会議委員が登場し、筆者の現地レポートと、3名（永江雅和・経済学部教授、中野英夫・経済学部教授、丸茂雄一・専修大学兼任講師）の報告を織り交ぜ、フロアとの質疑が交わされた。

筆者は次の④で詳述する石巻専修大学との協働として、いくつかのプロジェクトに参画している立場から、今震災の極初期に石巻専修大学が果たした役割について、そのことを積極的に評価し記録にとどめておくことの重要性を指摘して、学内ポスター展示プロジェクト¹⁶⁾を企画した。上述のシンポでは、このポスター展示の内容を報告することとして、そこでは、石巻専修大学が市

の初動体制の拠点と言い得るほどの役割を果たせた要因として、以下の諸点を列挙した。

- 1) 開学時に地域貢献を謳っており、大学開放センター・共創研究センターを窓口で大学が地域にひらかれていて、周辺自治体との包括連携協定や企業との連携協力協定を結んでいた。
- 2) それら協定のうち特に防災に関しては、2011年度末に「大規模災害時における連携に関する協定書」を石巻市と交わすことになっていて文書ができあがっていたので、事前だが発効させることができた。これは現市長が前石巻専修大学教授であったことなど、市行政と大学の間の意思疎通がはかりやすかったことも奏功している。
- 3) 大学キャンパス横を流れる旧北上川が偶然にも破堤せず（破堤は対岸：日赤病院周辺は浸水被害を受けた）、バブル期に建設された堅牢なキャンパス施設は無傷で、周辺地域の停電に際してもキャンパス内では自家発電装置が完璧に作動して（そのメンテナンスも担当者の献身的・驚愕的な努力により）、一度も停電することなく緊急収容施設としての機能を全うできた。周辺の被災者が暗闇の中に輝きそびえ立つ校舎群に吸い寄せられるように避難してきた様子は、さながら現代の「稲むらの火¹⁷⁾」である。
- 4) こうして避難者を受け入れながらも、ヘリポート等を備えるキャンパスには、自衛隊等のヘリが、収容者（津波にのまれて掬われた生存者・死亡者）を次々にグラウンドに降ろしていき、自らも被災して避難していた学生が中心となってそれら収容者（中には多くの遺体も含まれる）の整理を手伝った（「(学生) ボランティア第一号」であろう）。
- 5) こうした混沌とした状況の中で、学長が所用でキャンパス不在にもかかわらず、トップ代理となった理工学部長が多くの臨機応変なヒューマニティ溢れる意思決定をしてみせ、合わせて事務局サイドの助言・バックアップが絶妙に作用して、当初の3日間を持ち堪えた。
- 6) そして、4日目からは、石巻市社会福祉協議会、政府内閣府等々と連絡を取りながら石巻にたどり着いたNGO・ピースボートの4人らが、震災対応のために開放されていた一教室にPCを持ち込み情報連絡拠点を開設して、外部と連携の取れた救援活動が展開され出す。その後、この動きは「NGO・NPO 支援連絡会」を経て「石巻災害復興支援協議会」に展開し現在に至る。
- 7) そして石巻専修大学はこうしたボランティア組織以外に当初から、緊急対応～復興にかかわるさまざまな公的機関（自衛隊、WFP＝国連世界食糧計画、宮城県庁石巻合同庁舎、石巻赤十字病院・同看護専門学校、等々）の拠点・代替施設として機能することとなる。

石巻でのこうした活動は、「奇跡のボランティア」、
「石巻方式」として、主にNGOピースボートの活躍の側面から、彼らの広報力にも寄りながら、メディアにも

広く取り上げられるようになっていったが¹⁸⁾、このシンポを受けて、「大学組織・施設」自体が地域防災拠点としてかくも機能したことが改めて多方面からも注目を浴びることとなった。例えば関西大学・社会安全学部では、石巻専修大学の災害対応部局の活動実績、大学を拠点として（借用しながら）活動を展開する関係各機関（各種行政機関・医療機関・NGO/NPO等々）との連携について、詳細な聞き取り調査を始めることとなったし、共同通信はドキュメンタリーの製作に乗り出した。

④石巻専修大学・復興共生プロジェクト

石巻専修大学の上述の役割遂行はめざましいものであった。それらは現在、同大学内でいくつかのプロジェクトとして記録化が始まっている。当然のことながら被災一周年の記念誌が出されるであろうし、平成元年開学であるから近々25周年校誌の作成も想定される場所である。今回は市の震災復興ビジョン懇談会に学識経験者として富士常葉大学から重川希志依教授が招かれたことで、合わせて同教授が石巻専修大学の客員教授に就任し、阪神・淡路大震災以降、同教授が参画してまとめられてきた災害記録法である「災害エスノグラフィ¹⁹⁾」の手法が石巻専修大学でも採られて、現在、諸記録の作成が始まっている。

これと合わせて石巻専修大学では、震災関連の研究と実践が両輪として展開を見ている。そのうち筆者のかかわってきた部分を抜き出しておく。まずは、どちらかといえば実践的な側面のあるものを。宮城県第二の都市・石巻市に唯一存在する大学としての石巻専修大学は、その開学時から産官学連携や地域文化教育との連携を謳ってこれを推進するために大学開放センターを設置していて、その活動は広く認知されていたことから、前・大学開放センター長は推されて現・石巻市長に就いている。現・大学開放センター長・若月昇教授から震災復興にかかわる諸企画への参加について筆者に打診があり、まずは夏休み恒例の「青少年のための科学の祭典」(2011.8.21)において、今年度は今回の被災を重点的に取り上げることとして、これを契機に、主体的地域防災・ボランティア活動について理論的・実証的に考えて行きたいとの提案があり、筆者も一件のプレゼン²⁰⁾の機会を与えられた。「青少年のための…」と銘打っていて、例年は、夏休み最後の週末の子どものためのアトラクション（化学実験の実演など）という位置づけだが、今年度はこうした震災関連テーマが設定されたことで、東京・関西からも多くの専門家、メディアが集結することとな

り、さながら学術シンポジウムの様相を呈していた。登壇者は、筆者の他、防災工学者の重川教授、石巻災害復興支援協議会会長の伊藤秀樹氏、ピースボート共同代表の山本隆氏、石巻市社会福祉協議会の阿部由紀氏、これに発災当初よりキャンパスで指揮を執った理工学部長(当時)・鈴木均教授であった。

また、祭典と開催日を合わせて大学のサテライトキャンパス企画「共生プラザ」が発足したが、筆者はそのトップバッターとして「減災の視点からとらえる我が街防災マップ」と題する報告をする機会を与えられた。大学開放センター長の若月先生とは上記の祭典企画で打ち合わせする機会が多く、その雑談の端々で筆者が、阪神・淡路大震災後、被災各地の大学等で広く市民に開放される形で「復興カフェ」「減災カフェ」等が開催されていることをご紹介したところ、ただちにそれを学内で協議してくれて、ここ石巻では「共生プラザ」と呼称してカフェが設置された。「共生プラザ」は大学共創研究センターのサテライトキャンパス企画として位置づけられた。大学共創研究センターは大学が市・企業等と“共に創る”をキーワードに連携して研究プロジェクトを企画するというもので、今回の「共生プラザ」は、地元アイトピア商店街のチャレンジショップが会場となっている。

こうした市民に開かれた研究の実績の還元の一つに、石巻専修大学経営学部・李東勲准教授の取り組みがあることを記しておきたい。李先生は上述の共生プラザでそのコーディネーター役を担う中心人物の一人であるが、経営学プロパーとして助成を受けて、「石巻地域の経済・社会・文化に関する研究／石巻地域の産業・文化の振興に寄与する研究」を行っており、その一環として今震災に関連して、「仮設住宅に居住する買い物弱者に対する地域商店街・地域事業者のサービ創出に関する研究」に取り組んでいる。李先生とは上述の共生プラザ企画で知り合ったが、そのフィールドの一つが筆者の研究企画案と一致したことで、現在、石巻市の牡鹿半島の一つの浜を一緒に調査し始めている。このことについては今年度中に別稿²¹⁾で詳述することとする(後述の、2.「第9回」「第11回」、に一部掲載)。

石巻専修大学ではこうした実践的側面の強い研究を「被災地域の防災と復興にかかわる事業をおこない、これを通じて、大学の高度化をはかる」と宣言して「復興共生プロジェクト²²⁾」として統合・展開している(したがって筆者の参加した大学共創研究センター・サテライトキャンパス企画「共生プラザ」も大学開放センター

「青少年のための科学の祭典」とともに、「復興共生プロジェクト」に位置づけられている)。

実践的側面の強い(筆者が直接的に関わりのある)研究を列挙してきたが、その他に、今回の震災事象にかかわらせて大学共創研究センターでは平成23年度には、10件の実証的研究プロジェクト²³⁾が実施されていることもここに記しておきたい。

⑤清水科研費「創造的復興への統合的民族誌的研究」

1994年中国・北京の大学院大学・北京日本学研究中心に派遣教授として赴任していた際、そのお隣の席に清水展教授(九州大学・当時)がいらした。清水先生は1991フィリピン・ピナトボ噴火災害に際しての地元アエタ族の被災とその民族存亡の危機に研究者として研究実践として介入していく文化人類学者であり、同年噴火していった雲仙・普賢岳噴火災害を調査研究していた筆者にとってはベストなアドバイザーで、ゆったりとした時間を確保できた北京・友誼賓館や大学キャンパスでとことん議論して、災害研究の視角を定める機会となった。東日本大震災の前、2011年度に清水先生は科研費「自然災害からの創造的な復興の支援を目指す統合的な民族誌的研究²⁴⁾」を取得され、筆者もそこに研究分担者として参加していたことで、東日本大震災の発災を受けて設定された現地視察研究会等に参加した。「創造的復興」という社会的プロセスの研究が、多様な外部アクターの「コミットメント」、被災後の社会秩序再編のための「合意形成」、新たなアイデンティティ創造を担う「集合的記憶」、そしてこうした「民族誌的知の新たな提示法」を検討する4パートに分けて進められ、筆者は「合意形成」パートを担当することとなり、5月の研究会(@京都大学)では、日本災害復興学会・「復興とは何かを考える委員会」で議論してきた成果としての知見、「復興を地域アイデンティティ再構築課(過)程」ととらえる視角を紹介して、ミクロな政治過程としての復興事例を雲仙普賢岳噴火災害・直接被災地＝上木場の事例で示し、東日本大震災復興で言われ出した「高所移転案」のとらえ方を厳しく批判して、竣工(復興公共事業の完了)と生活再建の異同を注視していくべき点を指摘した²⁵⁾。

10月現地視察研究会は、石巻専修大学5105教室を会場に開催され、筆者は「石巻の被災と復興：その概要、石巻専修大学の取り組み、牡鹿半島への視点」として報告し、上述③の概要と、李東勲先生と取り組み始めた牡鹿半島小湊浜のフィールドワークの概況を示した²⁶⁾。清水

科研費は文化人類学を基盤とするグループなので、小漁村の日常と被災についての確かなアドバイス・批判をいただけると確信して報告した。筆者は復興をミクロな政治過程、地域アイデンティティ再構築課(過)程ととらえ、「懐かしい未来」の創造の意義・可能性をあげたが、ワールドワイドにフィールドワークを重ねるメンバーからは端的で直截な疑問・批判が寄せられ刺激的であった。途上国の復興においては、従前の社会関係の再構築というのは必ずしも求められない、人権の抑圧された「いまわしい」あの日には戻りたくなく、解放された「今」の延長での新たな社会構築が求められているであり、そうした社会の創造に研究者も参画しなくてはならないのではないか、というアジア各地の被災地復興に携わってきたところからの重い指摘であった。

⑥地域社会学会(緊急ラウンドテーブル「東日本大震災と地域社会学」と日本社会学会(復興に関する情報交換スペース)

我が国における災害の社会科学的研究は1964(昭和39=オリンピックイヤー)新潟地震に始まるが²⁷⁾、それから数えて第三、第四世代に位置する筆者とその先輩達は、学部・院時代に災害研究に取り組み始めているから、おおよそ四半世紀のキャリアを有することとなる。この中で名古屋大学・田中重好教授が、同僚の黒田由彦教授やかつての同僚である山下祐介教授(弘前大学→首都大学東京)とともに、まずは地域社会学的災害研究を組織化しようと動きだした。第二世代の先生方の指名で筆者がコーディネーター役となって2007年度に始まった弘文堂「災害と社会シリーズ」の企画・執筆編集を契機に、多くの関連研究者との連携はすでに取れていたもので、このたびは2004スマトラ沖地震津波調査をまとめて津波災害には大局的な視野をお持ちの田中重好先生が音頭をとって、まずは地域社会学会(@山口大学、2011年5月15日)で「緊急ラウンドテーブル」が開催された。緊急に挿入されたプログラムでしかも早朝にもかかわらず会場は満席となった。筆者は「現状認識や今後の取り組みの方向などについての所感」を御題としていただき、「復興のための制度的枠組み/研究者の役割、に関して」と題して報告した。特にGW前後にそろそろメディアに出だした「高所移転案」について、それが被災者の生活再建の文脈では決してなく、「ガンバレ日本」の一環、すなわち日本再生プラン(内需拡大)として語られ始めて、世論も総論賛成としてそちらに傾斜し始めていた頃なので、こうした事が軽々しく語られることを

懸念していた日本災害復興学会会長の声明²⁸⁾を織り込みつつ、筆者は今震災対応が現憲法下初めての緊急災害対策本部下(災害対策基本法、第28条-2)で行われていること、それゆえ(未経験ゆえ)諸対応が法的に不整合であること(安全保障会議招集、災害緊急事態布告、国民保護法適用)、さらに緊对本部下で立ち入り禁止・私権制限等が課される場合の土地収用の可能性(警戒区域で立ち退いた後、いかなる手続きで収用がなされ得るのか)について注視しておく必要があることを一言添えた上で、100年余で四度の被災(1896明治大海嘯/1933昭和三陸地震津波/1960チリ地震津波/2011東日本大震災)を経験した浜の住民にとって、高所移転がいかなる意味を持つのか、詳細な現地調査がまずは必要で、それに基づいてはじめて議論すべき事だと指摘した(よそ者が軽々しく「高所移転」をあたかも国民総意のごとく口にすべきではない)。

4月の時点で日本災害復興学会副会長の中林一樹教授(明治大学)が試算したところでは、南北400km以上の海岸線で津波被災した浜の数は少なく見積もっても400はある²⁹⁾とのことだが、その一つ一つには数世帯という小さな浜もあり、しかしながら宮城県知事が発表したような、漁港集約、漁業権の開放には彼ら被災者は決して同意しないことは、その後の各浜から報じられる怒号をみれば明らかである。この県知事案は、被災者に生業を廃業してもらった上で漁港を集約し、漁業権を外部資本に開放して第6次産業を展開しようとするものだから、津波で被災するも何とか生き残ったにもかかわらず、その地から消されてしまうことになっている(生業・生活再建主体としての)漁師はこれに猛然と反対した。しかしながら一方で、被災の実態や復旧の可能性、復興後の地域ビジョンなどを詳細に調べ上げて執筆された復興まちづくり案も現れだし、それをもとに漁協で議論を重ねた結果、漁港の集約を自ら申し出てくる漁協・浜も顕れだしている³⁰⁾。

結果的にはこのような展開をも導く可能性のある地道なフィールドワークこそが地域社会学的災害研究の一つのスタイルなのではないかと、筆者が持論を述べつつ折に触れて議論を重ねていた首都大学東京・山下祐介教授は、日本社会学会の研究活動委員会として「東日本大震災にかかる社会学研究者への呼びかけ/震災問題への取り組みに関する情報提供のお願い」を発して「震災問題情報連絡会³¹⁾」を組織化(7月)した。筆者の取り組む浜のフィールドワークも、この日本社会学会のとりまとめの一項目に登録された。

2. 現地踏査記録

手帳と出張記録を手繰りつつ、この8カ月余りの被災現地調査の記録を整理しておく。

第1回：4月21日（木）～4月23日（土）防災都市計画研究所との同道

「地域社会と危機管理研究所」のメンバーであり、筆者が座長をつとめた内閣府「地方公共団体における災害復興対策の推進に関する調査報告書」の事務局長である防災都市計画研究所・吉川忠寛代表と二人での現地入りとなった。1-3.に記したように、筆者にとっては第1回目の現地入りであったが、吉川氏は前週に岩手県沿岸部を視察していることから今回は宮城県沿岸部を対象としており、筆者と同道することとなったことで、石巻専修大学の訪問をその経路に加えた。

ルートは、登米市→石巻専修大学→市街地・日和山→新北上大橋・大川小→雄勝→女川→松島。宿がとれず、内陸の登米市の長期滞在型民宿から石巻各地を回る調査となった。石巻・市街地の瓦礫は徐々に片づき始めているが、大通りでもまだ軽自動車の通行がやっとのところが多々あった（写真3）。今回の視察はレンタカーで回ったが、最近のレンタカーには常備されているカーナビの画面を随時写真に撮っておくと、通行した時間・場所が正確に記録されることに気づき、以降、そのようにすることとなった（写真4）。GPS内蔵カメラを使いこな

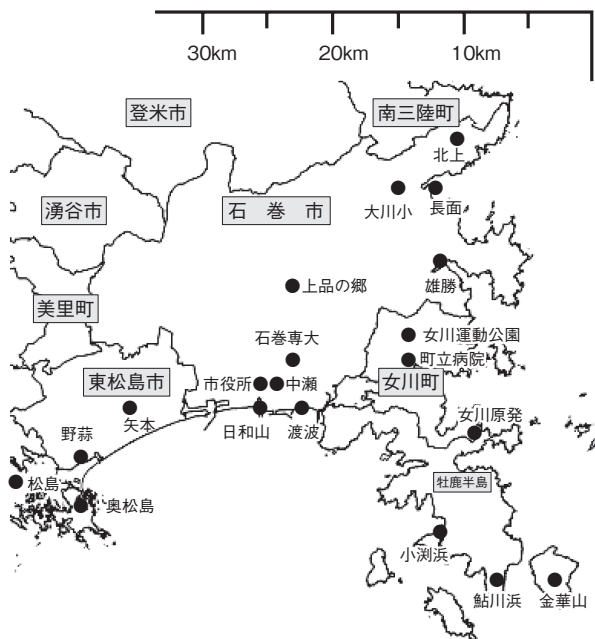


図1 石巻踏査概況図

「テクノコ白地図イラスト」HPより筆者作成

していない現在、これがベターではないかと思う。

第2回：5月6日（金）～5月7日（土）専大・社会関係資本研究センター

GWを前に、被災地からは多くのボランティアの参加を呼びかける報道が続き、その中で、石巻市街地の東に位置する渡波地区からの切実な呼びかけが在京のFMラジオから聞こえて来ていた。津波で流された上に地盤沈下して、しかしながらさまざまな理由で、木造二階建ての一階は柱だけとなってしまっている家の二階に踏みとどまっている世帯（「在宅被災者」）があって、そこには物資が行きわたらないとのこと（避難所にいる者には物資が支給される）（写真5）。まずは筆者一人で渡波をめぐる。翌日には専大・社会関係資本研究センター所長・原田博夫教授と永江雅和教授が合流して、日和山から旧市街地や中瀬の被害を俯瞰して、その後は三人で石巻専修大学に坂田学長、市役所に亀山市長を訪問して、挨拶と7月開催予定のシンポへの打診を行った。

第3回：6月3日（金）～6月4日（土）専修大学ゼミ合宿

社会学専攻・大矢根ゼミナール4年生10名から、石巻を中心に現地を視察したいとの声があがり、卒論で大崎市の祖父母の避難行動を扱うゼミ生・大柴君がコーディネート役となって、ゼミ合宿が実現した。早朝、大川小学校の被災地から始まり、雄勝（写真6）、女川、渡波を経て昼過ぎには石巻専修大学につき、石巻災害復興支



写真3 石巻市旧市街地（軽自動車一台がやっと通れる）



写真4 カーナビで日時・現在地を記録



写真5 渡波（一階にはトラックが流れ込んだ民家）



写真7 石巻市社会福祉協議会で行われていた支援対象のマッピング



写真6 雄勝でのゼミ生（決壊した防潮堤の前の流失した民家跡）

援協議会を訪ねてボランティア活動の概説をしていただきながら、物資転送の作業のお手伝いをし、旧市街を回って解散となった。筆者はゼミ合宿の前日、NHK山形放送局を訪ね、震災対応と今後の報道体制・番組企画について聞き取り調査を行い、また、事前に石巻専修大学を訪問して翌日のゼミ生の受け入れの打ち合わせの後、大学開放センター長・若月先生を訪ねて現地復興研究の企画について相談して、ここで夏休み企画としての科学の祭典参加の打診をいただいた。

第4回：6月11日（土）～6月13日（月）社会関係資本研究センター

木村拓郎氏³²⁾を招いての研究会を控えて、社会関係資本研究センターのメンバー有志による石巻市視察が行われることとなり、筆者がコーディネートした。センターメンバーの原田所長、丸茂雄一講師、中野英夫教授、阿部史郎講師にもご参加いただき、日和山を経て、市役所にて市長に表敬し、石巻専修大学にて大学開放センター・共創研究センター両長と会談して、キャンパス内の石巻復興支援協議会、石巻市社会福祉協議会（写真7）、県石巻合同庁舎仮事務所を訪問した後、市内被災

地の大川小、女川町を視察した。なお今回は、集合・出発地点の仙台駅で日本都市学会会長・戸所隆教授（高崎経済大学）に偶然出会ったことで、戸所先生にわれわれの車に同乗していただけることになり、地理学プロパーからの知見を車中、いろいろ伺うことができた。

第5回：6月23日（木）～6月26日（日）石巻から北上して岩手県各被災地へ

発災から丸3カ月が経ち、石巻を周辺の沿岸津波被災地域と相対化して把握しておく必要があると考え、この度は石巻より北上して南三陸町・志津川、気仙沼（写真8）、遠野、釜石、大槌、吉浜（写真9³³⁾、大船渡とめぐった。

気仙沼にある曹洞宗の寺院・清涼院には、シャンティ国際ボランティア会SVAが拠点を置き活動していた。災害研究仲間である三澤一孔氏（JICA）がSVAの取材をすることと、今回の筆者の北進途上、気仙沼で三澤氏と落ち合い、SVA事務所では阪神・淡路大震災以来のボランティア仲間と挨拶を交わし、三澤氏とともに石巻専修大学に向かった。今回の大学訪問の目的は、現職のジャーナリスト三澤氏に石巻専修大学を拠点として活動する石巻災害復興支援協議会とその母体の一つとなったピースボートの中心人物にインタビューをしてもらうことで、その成果は翌7月の社会関係資本研究センター主催シンポの展示パネルのメインの一つとする予定であった。ピースボートからは小林深悟氏が対応してくれて、1-4.③に記した事実が把握されて、展示パネルが作成された。

石巻専修大学では、同大の学内研究プロジェクト企画

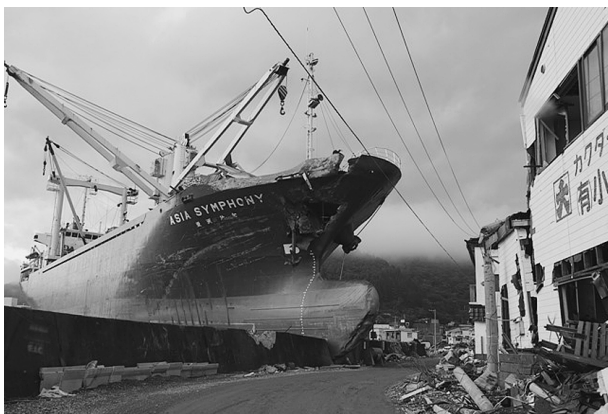


写真8 気仙沼（防潮堤を突き破った貨物船）



写真10 石巻市泊浜に残った昭和三陸地震津波の碑



写真9 みな高所移転済みで被災を免れた吉浜



写真11 石巻市立谷川小学校

の相談があり、これは現在、山本憲一教授「東日本大震災の津波による自動車災害の発生状況調査」として平成23年度大学共創研究センタープロジェクトとして進められている。石巻専修大学を後にしてからは、三澤氏とともに、大川小、雄勝、渡波を回った。

第6回：7月8日（金）～7月9日（土）社会関係資本研究センター

翌週16日（土）に開催される社会関係資本研究センター主催のシンポジウムを控えて、最新の被災地状況を把握しておくべきだとして、石巻各地を回った。今回はセンターの原田所長、セキュリティ班チーフの上田和勇教授、コミュニティ班の飯田義明教授にも参加いただき、大川小、女川を経て、牡鹿半島の東岸の鮫浦から先端の鮎川浜まで（写真10³⁴⁾、その後、日和山から市街地・中瀬を回った。

第7回：7月28日（木）～7月30日（土）夏休被災地踏査学習（石巻といわき）

福島を親戚を訪ねた妻と次男（10歳）が合流して、石巻の被災地をめぐることにした。情操教育に力を入れる次男の小学校の被災地支援活動にかかわりのある各地を回った。大川小、雄勝、女川を経て、牡鹿半島の東の谷川浜（写真11）から先端・鮎川浜に至り、捕鯨の街・鮎川浜では続けられている海中捜索の傍らを過ぎて半島を北上し、渡波、中瀬、門脇を経て、仙台への帰路は北上運河、東名・野蒜（ここから東松島市）と、一日、海洋生物に関心の高い次男に水辺の被災を記憶にとどめさせるべく被災した浜をめぐり、仙台では次男の通う小学校が支援を行っている荒浜小を訪ねた。

翌日は家族と離れ、筆者は南下して福島県いわき市の沿岸から双葉郡楢葉町のJビレッジ（ナショナルトレーニングセンター）（写真12）まで、沿岸の津波被災状況を視察した。

第8回：8月19日（金）～8月21日（日）はやぶさ・科学の祭典と共生プラザ

「青少年のための科学の祭典³⁵⁾」は石巻市渡波にある宮城県の文化施設・慶長使節船ミュージアム「サン・ファン館」にて（震災被害及び避難所となっていたため休館中であったところが避難者の退去が一段落したところで）開催された。今年は「はやぶさ」をテーマに、タイ



写真12 この先は警戒区域（福島県双葉郡広野町）

ムリな①小惑星探査機「はやぶさ」、②東北新幹線「はやぶさ」に、③絶滅危惧種・猛禽類「ハヤブサ」（しかし宮城県内には多数生息）をからめ、さらに今回の震災に際して④大津波に向かって出港して生還した七ヶ浜の漁船「はやぶさ」号、の4展示とともに、「防災を考える」企画として1-4.④に記したシンポが開催され、筆者も登壇した。

第9回：9月9日（金）～9月12日（月）フェアトレード東北と小湊浜A宅

震災半年目911の石巻の状況の視察と、牡鹿半島・小湊浜の漁業集落調査に赴いた。後者については、科学の祭典の翌日開催された共生プラザで、当日のコーディネート担当だった李東勲先生にフェアトレード東北（石巻を拠点）の活動を紹介され、阪神・淡路大震災の被災地（神戸市長田区御蔵地区）での事例が強く想起されたため、ぜひともその浜に赴いてみたいと李先生にリクエストしてあった。詳細は別稿³⁶⁾に譲るが、御蔵では震災以来十数年にわたって、地域復興に尽力する、ある外部ボランティア団体が活動を継続し次第に評価を得て地域の拠点の一つとなりつつも、復興公共事業が終わって避難先から住み戻ってきた従前居住者からは疎まれて、その結果、地域には二派による溝が生じてしまっている現実がある。地域復興におけるNPOとの協働という優位な言説が誕生して称揚される一方、多様な生活再建主体には一義的にはそうした言説に包摂され得ない状況も多々ある。小湊浜でもそうした事態が顕れ始めていて、それらをカバーすべく隈無く回っていたのがフェアトレード東北³⁷⁾の布施龍一代表理事であった。彼は言う。

「…支援物資がたくさん来ている大きな避難所の片隅でうずくまって、声もあげられないおばあさんがいました。足が痛くて、炊き出しの列にも並べない方も多くいらっしゃいました。そういういわば取り残された人に思いを馳せること。それが今、必要とされていると思います。…社会はどうしても大きい避難所や派手なイベントに目がいきます。しかし、知

ってほしいのです。…例えば、在宅被災者の生活の過酷さを…。避難所でぜん息の咳が止まらず、周りに気兼ねをして、ヘドロだらけの家に帰らねばならない方の思い。…在宅被災者は‘行政の目’では自立していると見られます。自立して恵まれているのではなく、特別な理由があって、家から離れられないというたくさんの方々——石巻で9月末の時点で在宅被災者は7,000人です——の存在を忘れて欲しくないと思います」（『聖教新聞』2011.10.27）。

今回はまず、渡波の在宅被災者の一軒に自転車を届けるフェアトレード東北の一行に、李東勲先生と同乗した（写真13）。その後、一行は小湊浜に向かい、高台の一軒をたずねて最近の生活不便を細かにたずねていた。聞けば、仮設住宅の空き地に、皆で寄り合ってお喋りをするための「木製の大きなベンチ」が欲しいとのこと。さっそく、「寸法を採って、近々手作りしましょう」と話がまとまっていた。訪れたお宅のご婦人二人がやおら炭火をおこしはじめ、穴子をさばき、炭火で焼いてご馳走してくれた。その豪快な手捌きに圧倒されて、この日はただただご馳走になった（写真14、15）。後日判明することとなるが、このお宅が、筆者が四半世紀愛読してきた『津浪と村³⁸⁾』の冒頭に登場する三家（A・K・M）の一つ・A宅であった。A宅の小湊浜における震災対応については別稿³⁹⁾に記す。

翌日は、小湊浜・A宅にお礼に伺った後、牡鹿半島をArchi+aid（アーキエイド⁴⁰⁾）の活動記録を手に、北東の端から南下して先端の鮎川浜までたどり、その後は翌月の日本災害復興学会2011大会「仮設住宅・生活再建分科会」で筆者が報告する際の一事例・「北上町白浜復興住宅」建設現場を視察した。同住宅は、工学院大学が、プレハブ住宅を300万円で作って200万円かけて壊すことのムダの削減を訴えて、その代わりに、地元材・地元業者を使って作る非仮設・恒久的復興住宅プロジェクトで、被災後の住宅供給のあり方に一石を投じるものとし



写真13 渡波で自転車のお届け（フェアトレード東北）



写真14 A宅で「はむ」の白焼をご馳走になる



写真15 A宅で「はむ」の白焼をご馳走になる

て注目を集めている。また、これまではまだ一度も足を踏み入れたことのなかった大川小学校より川下の、集落がほぼ壊滅・消滅してしまった長面浦地区を回った。土嚢が積まれて仮設道路がようやくつけられたところで、水没したり流されて傾いた家屋がまだまだそのままであった(写真16)。

第10回：10月1日(土)～10月3日(日) 清水科研費見地視察研究会

仙台在住の宮城学院女子大学・市野澤潤平准教授のコーディネートで、大阪・京都・東京の各大学からメンバーが集い、清水科研費「創造的復興への統合的民族誌的研究」・研究会が石巻専修大学5105教室で開催された。午前中は東北大学院生による石巻焼きそば再興の取



写真16 石巻市長面浦(北上川河口)

り組みが紹介され、昼食時にはみなで駅近くに練り出して、石巻焼きそばを食し、店で「石巻茶色い焼きそばアカデミー」会長・遠藤多一氏(「藤や食堂」経営者)に、石巻焼きそばの歴史、材料・製法、被災から再興までの経緯を伺った。B級グルメを扱う経営学や、商店街振興を扱う地域社会学などと一味違う観光人類学⁴¹⁾の視点から、さまざまな質問が投げかけられ刺激的であった。

午後は、二報告をもとに議論を重ね、夕方より、筆者が添乗員として石巻市内被災各地区を案内・視察した。大学に隣接する仮設住宅団地、渡波の地盤沈下、防波堤すら消え去った女川町の市街地を高台・町立病院、崎山展望台から視察して、石巻市に戻って奥深くまで津波が侵進・壊滅した雄勝集落、多くの子どもが犠牲となった大川小学校、などを回った。

第11回：10月13日(木)～10月15日(土) 小渕浜A宅と女川・多層コンテナ仮設

『津浪と村』を再び手に取り、この本が著された昭和10年代においても小渕浜における「はむ漁」(小渕浜では、あなごを「はむ」「はも」と呼称)が盛んであったこと、昭和三陸地震津波で大きな被害を受けたところで三家だけは高台に居を構え、そのうちの 하나가A宅であったことなどを確かめた上で、その該当箇所に付箋を貼ってお宅に持参し、同書を手に取りながら80歳を超えるご主人からはこれまでの地域と家・漁の歴史について伺い(写真17)、現在は船に乗って漁に出ている若主人からは「はむ漁」の概要と震災後の漁の状況について道具(写真18)や船を見せてもらいながら話を伺い(写真19)、今日もまたまた昼時であったことから、わざわざ炭をおこして焼いた「はむの白焼」をご馳走になってしまった。

その後は、女川町の運動公園に建設中の多層コンテナ仮設住宅を視察した(写真20)。これは先週末開催の日本災害復興学会2011大会「仮設住宅・生活再建分科会」



写真17 『津浪と村』を見る A氏（右）と筆者



写真19 「はむ胴」を満載した第五幸漁丸



写真20 女川の多層コンテナ仮設住宅



写真18 「はむ胴」のしかけを説明する若主人

の筆者の報告で取り上げた多様な仮設住宅の一つで、コンテナゆえに多層化が可能で、後背地の狭い集落では敷地不足の解消にもなり、縦横の組み合わせによって屋根付き広場のような空間も現出するなど、諸外国でもその利用が工夫されている仮設住宅である。日本では、阪神・淡路大震災で鷹取教会を紙製仮設で復旧し、その後は2011NZ クライストチャーチ震災でも現地の大聖堂を紙製で復旧した建築家・坂茂氏が、この度は女川で多層コンテナ仮設住宅を設計⁴²⁾し、運動公園に計188戸建設したもので、おおかた完成したとの連絡を受け、現場を

見に行った。

平成23年度内（予定）

11月6日（日）、福島にて日本都市学会が開催され関東都市学会理事として筆者も参加したが、その理事会の席で来年度の東北都市学会の開催地が石巻専修大学と決定され、同大学からは大学開放センター長・若月先生が学会開催受け入れの挨拶をされた。

脱稿後の12月4日（日）午後、石巻専修大学にて関東政治社会学会の開催が予定されていて、筆者はそこで第3報告者として登壇することになっており、石巻市の被災と復興について、旧市街地と牡鹿半島・浜を対比させつつ論ずる。また、翌日5日（月）には、日本計画行政学会・東日本大震災復旧復興支援特別委員会（東日本大震災の復旧復興に向けた研究活動チーム：「社会貢献プラットフォーム」グループ）によって「熟議カフェ」が開催されることになっていて、ここでは石巻専修大学の学生に首都圏2大学の学生が加わって、自分の身の安全確保、生活の再建について「熟議」される。

また、3月11日には震災発生から丸一年をめぐってフィールドを訪ねることになる。

おわりに

以上、発災から11月初旬までの被災地調査の履歴を記

した。調査の具体的知見は、年度内に別稿⁴³⁾で著すが、そこでは紙幅の都合で、今年度の現地調査・視察の経緯を記すことができない。被災現地で感得したこと、貴重な出会い、それらの積み重ね・組み合わせがベースとなつて、先行研究を再読する視角が調整されて、研究企画が練られて来た、そのプロセスの一端を明示しておくことが肝要と考え、被災地調査の履歴をまとめた。その意味で本稿は、今年度著される別稿のプロローグあるいは注釈の一部と位置づけられるが、一方で、ややもすると忙しさにかまけて、諸々の研究資金消化で輻輳してしまう現地調査の記憶と記録を随時整理しておく、そういう私的備忘録でもある。社会調査士資格課程履修学生の参考にでもなれば幸いである。

注

- 1) 大矢根, 2012a (予定) / 大矢根, 2012b (予定)
- 2) 2010年度末に現地にお届けした2010年度社会調査実習の成果報告書(『阪神・淡路大震災の生活再建の今 (V) ~神戸市長田区御蔵における取り組み~』)に添えた挨拶文に、311当時の体験・所感を記した。
- 3) その成果の一部は、大矢根・柴田編著, 2011、として上梓された。
- 4) 大矢根淳「日本における“復興”に関する最近の災害社会学の視座～「復興」研究(実践)の視点・射程の延伸・展開(応用)～」CASTED, Reconstruction Family, Enterprise and Society: Theory and Practice of Post-Disaster Reconstruction, November 24th, 2009, Beijing Yong Xing Garden Hotel.
- 5) Jun Oyane, Public Response in Radiation Emergency, in Workshop Day 3: Wednesday 2 March, 2011, Session on Public Response at Nuclear Disaster in Asia, Lecture Hall, Research Building for Charged Particle Therapy (Chiba, JAPAN).
- 6) 「日本の核電安全防災訓練」(中国地震局・地球物理研究所: 学術講座2011.3.25)
- 7) 「東北太平洋地域地震の影響と復興の課題」(北京日本学研究中心・社会経済研究室: 研究会2011.3.23)
- 8) 大矢根, 1993
- 9) 皆さま/〇〇ボランティアネットワーク△△です。緊急のお願いです。/要点は、栃木(方面)から行くボランティア専用ガソリン給油拠点2か所(栃木県内1、福島県央1)とそこに燃料を運んでくれるタンクローリーを大至急募集です。皆さまの知りあい、政治力、関係業界などどんなつながりでもよいですから今日、明日にこれを実現したいです。事態は急を要しています。/2か所の給油拠点がボランティア専用であれば、一般道を5時間かけて次の給油ポイントまでいきその周辺200km四方にはモノ、ガソリン・灯油等が配れると思います。このように補給線を伸ばしていけば面的に物流をカバーで

きます。栃木—仙台ルートが開かないと「復興の主力」であるボラ・NGO等民間による救援活動は活発化しません。配送ボランティアの大量導入がそのカギだとも思います。/ボランティアはトラック等の車両持込の運転ボラをつのり、GSに集結してもらえばいい。応援したくてウズウズしている人がたくさんいますが、ガソリンがない、避難所等ニーズ情報がないのでできません。/ということで、このルート開拓のためにGS拠点2つとタンクローリーを。(賭けです) /今日明日というのはせっかく生き残ったのに死んでしまうからです。慢性疾患が急性になる、高齢、乳幼児の衰弱死が今日明日という時間でしょう。麓にモノがたくさんあれば、それをだんだん荷揚げすれば、確実に頂上に届く。緊急通行車両だけの救援段階から次のステージへ。そのためにGSを。ガソリンを。

- 10) 平成22年度専修大学研究助成:「復元=回復力(resilience)に着目した防災社会構築の理論的・実証的研究Ⅱ」(研究代表者・大矢根淳)
- 11) 在ニューヨーク日本国総領事館からは以下のようなところのケアに関する情報が紹介されていた。「…このころの負担によって引き起こされる、動悸やからだの痛み、食欲や睡眠の変化、だるさ、不安、緊張、悲しみ、怒り、罪悪感、無力感、涙もろさ、気持ちの不安定などのからだや気持ちの変化は、ストレスに対する当然の反応であるといえると思います。その多くは自然に回復するとされていますが…」/「日本と心理的な距離が近くても、遠く海外にある邦人の多くの方にとっては、今できることをするしかなく、今できることをすることで心理的苦痛を軽減しているというのも現実だと思います。かつてない規模の震災の復興に長期化が懸念される中であって、まずいつものように日々の日課を維持するために、自分自身の健康をたもつようにつとめることも、忘れてならない今できることのひとつであると信じています…」。「自分でもお困りになるとき日本語での受診・相談をご希望の方は下記の情報を一例としてご参照ください…」(在ニューヨーク日本国総領事館HP)。
- 12) 「日本災害復興学会・復興支援本部」 <https://sites.google.com/site/fukkoushienhonbu/>
- 13) 地域社会と危機管理研究所 HP <http://www.waseda.jp/prj-sustain/>
- 14) 「ERESUS」HP <http://sites.google.com/site/wasedaeresus/home>
- 15) 減災・復興支援機構理事長、東日本大震災復興に際しては、宮城県震災復興会議メンバー、石巻市震災復興推進本部復興ビジョン懇談会メンバー、宮城県女川町復興計画策定委員会・副会長。
- 16) http://www.senshu-u.ac.jp/scapital/201107_symposium/201107_symposiumpanel.pdf
- 17) 「稲むらの火」HP <http://www.inamuranohi.jp/>
- 18) 中原, 2011、中原他, 2011
- 19) 林春男他編, 2009

- 20) 大矢根報告「ボランティア活動の意義；復興から日常防災へ〜社会学徒が考えて取り組んで来たこと」(「青少年の科学の祭典」)
- 21) 注1に同じ。
- 22) 「復興共生プロジェクト」HP <http://www.isenshu-u.ac.jp/fukkou/index.html>
- 23) 「石巻専修大学・東日本大震災デジタルアーカイブ制作のための調査研究」、「東日本大震災の津波による自動車災害の発生状況調査」、「石巻ボランティア情報センターの設立・運営による石巻市復興支援の実証的研究」、「東日本大震災の被災地石巻圏における復興初期のボランティア・ツーリズムの円滑な実施のための条件の研究」など10件。http://www.isenshu-u.ac.jp/general/topics/img/pdf/201148_pro.pdf
- 24) 科学研究費補助金(基盤(B))平成23~26年度/研究課題:「自然災害からの創造的な復興の支援を目指す統合的な民族誌的研究」/研究代表者(京都大学・東南アジア研究所・教授・清水展)
- 25) 「創造的復興」における「復興」概念の再検討:復旧・復興・生活再建(報告レジュメより)
- 26) 大矢根報告「石巻の被災と復興:その概要、石巻専修大学の取り組み、牡鹿半島への視点」、清水科研費・東日本大震災被災地調査研究会(石巻研究会)(平成23年10月2日(日)10:00~17:00@石巻専修大学5105教室)
- 27) 浦野正樹「災害研究の成立と展開」、田中淳「日本における災害研究の系譜と領域」『災害社会学入門』弘文堂, 2007, pp.18-33
- 28) 「被災者主体で、総論は早く、各論はゆっくりと」
<https://sites.google.com/site/fukkoushienhonbu/teigen1049/>
- 29) 中林, 2011
- 30) 「東日本大震災:石巻4漁協支所が港一つに集約へ…初の決断」『毎日新聞』2011年8月16日
- 31) 関連情報は以下にアップされている。<http://www.gakkai.ne.jp/jss/2011/09/01202742.php>
- 32) 減災・復興支援機構理事長、東日本大震災復興に際しては、宮城県震災復興会議メンバー、石巻市震災復興推進本部復興ビジョン懇談会メンバー、宮城県女川町復興計画策定委員会・副会長。
- 33) 大船渡市三陸町吉浜は昭和三陸地震津波の後、集落をあげての高所移転を完了し、東日本大震災に際してはほとんど被害が出なかった。平成20年度には、津波被災記憶の風化を防止するため、写真9のような碑を設置している。碑に刻まれた文は以下のとおり。「津波の追憶/昭和三陸大津波/昭和八年三月三日三時十五分襲来/新山神社参道入口の鳥居が第二波により被災、津波の恐ろしさを生々しく物語り、座外として此処に鳥居の一部が存在する。(鳥居跡地はこれより東側10mの位置)/現在地における津波遡上高は碑頭より3m上と追想される。/薄らいでいく津波の教訓を、後生に引き継ぐべく、昭和三陸大津波追憶碑を此処に建立する/平成二十年五月二十四日」
- 34) 「写真10」の碑には以下のように刻まれている。「写真9」・注33とともに参照のこと。「昭和八年三月三日/大震嘯記念/一、地震があったら津波の用心/一、津波が来たらこれより高い所へ/一、危険区域内に家を建てるな」。これら三陸津波常習地帯における碑の戒めについては、大矢根, 1997参照のこと。
- 35) 「青少年のための科学の祭典」HP http://www.isenshu-u.ac.jp/science_fes/
- 36) 大矢根, 2011a
- 37) 「フェアトレード東北のブログ」<http://ameblo.jp/fair-trade-t/>
- 38) 山口, 2011(復刻)
- 39) 注1に同じ。
- 40) 建築家と全国15大学の学生による復興支援ネットワークで、今夏、牡鹿半島の30の浜を合宿して調査し、浜の復興案・住居移転案を提案し、その多くが石巻市の復興計画案の採用されている。「高台移転 学生と練る」『朝日新聞』(2011.10.30)
- 41) 山下, 2011を参照のこと。
- 42) 「多層コンテナ仮設住宅」坂茂建築設計 HP <http://www.shigerubanarchitects.com/>
- 43) 注1に同じ。

参考文献

- 大矢根淳, 1993,「津波の民俗」『宮古市史 民俗編・下巻』宮古市
- 大矢根淳, 1997,「津波災害文化(碑)」竹内治彦編『グローバル化の社会学』八千代出版
- 大矢根淳, 2009,「日本における“復興”に関する最近の災害社会学の視座〜「復興」研究(実践)の視点・射程の延伸・展開(応用)〜」CASTED, Reconstruction Family, Enterprise and Society: Theory and Practice of Post-D isaster Reconstruction, November 24 th, 2009, Beijing Yong Xing Garden Hotel
- 大矢根淳, 2011a,「被災地復興における優位な言説について—「生活再建⇨地域アイデンティティ再構築」に対峙する災害社会学の視角—」『専修人間科学論集 社会学篇』Vol.1, No.2
- 大矢根淳, 2011b,「地域コミュニティが鍵を握る被災者の生活再建への道筋」『週刊エコノミスト』5/3・10合併号
- 大矢根淳, 2012a(予定),「仮設住宅の実態・概念の展開〜東日本大震災を契機に」『専修社会学』No.24
- 大矢根淳, 2012b(予定),「漁業集落の被災と復興ビジョン〜石巻市牡鹿半島・小湊浜を事例に」『都市社会研究』(2011.12入稿)
- 大矢根淳研究室編, 2011,『阪神・淡路大震災の生活再建の今(V)〜神戸市長田区御蔵における取り組み〜』(社会調査実習成果報告書)
- 大矢根淳他編, 2007,『災害社会学入門』弘文堂

大矢根淳・柴田弘捷編著, 2011,『中国社会の現状Ⅲ』専修大学出版社

中林一樹, 2011,「自治体内に様々な被災地域／個別復興と東北連携が必要だ」『週刊エコノミスト』5/3・10合併号

中原一歩, 2011,『奇跡の災害ボランティア「石巻モデル」』朝日新書

中原一歩他, 2011,「熱意を形にする仕組み（ボランティアの理想と現実）」『アエラ』（2011.5.23）

山口弥一郎, 2011（復刻＝初版1943）,『津浪と村』三弥井書店

山下晋司, 2011,「観光とリスク社会－東日本大震災の経験から－」『書齋の窓（No. 608）』有斐閣

Jun Oyane, 2011, Public Response in Radiation Emergency, in Workshop Day 3 : Wednesday 2 March, 2011, Session on Public Response at Nuclear Disaster in Asia, Lecture Hall, Research Building for Charged Particle Therapy (Chiba, JAPAN).

参考 URL 等

「稲むらの火」HP <http://www.inamuranohi.jp/> (2011.11.08 閲覧)

「在ニューヨーク日本国総領事館」HP（「東日本大震災により、海外にあって、こころを痛めている皆様へ」）http://www.ny.us.emb-japan.go.jp/jp/p/kinkyu/kinkyu_110407_01.html (2011.11.08 閲覧)

「青少年のための科学の祭典」HP <http://www.isenshu-u.ac.jp>

/science_fes/ (2011.11.08 閲覧)

専修大学社会知性開発研究センター／社会関係資本研究センター主催シンポジウム（学内パネル展示）「復旧・復興・再生への絆と連携」http://www.senshu-u.ac.jp/scapital/201107_sympo/201107_sympopanel.pdf (2011.11.08 閲覧)

「第2回 日本社会学会「震災問題情報連絡会」の開催について」<http://www.gakkai.ne.jp/jss/2011/09/01202742.php> (2011.11.08 閲覧)

「多層コンテナ仮設住宅」坂茂建築設計 HP <http://www.shigerubanarchitects.com/> (2011.11.08 閲覧)

「テクノコ白地図イラスト（宮城県）」HP http://technocco.jp/n_map/0040_miyagi/miyagi_2_am.png (2011.11.08 閲覧)

「地域社会と危機管理研究所」HP <http://www.waseda.jp/prj-sustain/> (2011.11.08 閲覧)

「日本災害復興学会・復興支援本部」HP <https://sites.google.com/site/fukkoushienhonbu/> (2011.11.08 閲覧)

「フェアトレード東北のブログ」HP <http://ameblo.jp/fairtrade-t/> (2011.11.08 閲覧)

「復興共生プロジェクト」HP <http://www.isenshu-u.ac.jp/fuk-kou/index.html> (2011.11.08 閲覧)

「ERESUS」HP <http://sites.google.com/site/wasedaeresus/home> (2011.11.08 閲覧)

※本稿は、平成23年度専修大学研究助成（個人）：「復元＝回復力（resilience）に着目した防災社会構築の理論的・実証的研究Ⅲ」の成果である。助成に深く感謝いたします。